

後期基本計画 令和 2年度 施策方針評価書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策 : 01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名	財務課 総括主査 浅沼 忍
-----------------	---------------

1. 施策の令和 2年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

人口増の鈍化、少子高齢化の進行による扶助費等の増高や様々な行政需要の拡大に伴い歳出が増加する中、効果の高い事業の選択と集中及び自主財源の確保が求められています。本市の財政状況と国・県の動向を的確に分析し、有利な国・県支出金、地方債等の財源の研究と導入を図るとともに、自主財源の拡大に向けた取り組みを進めていきます。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単 位 %	6.8	6.5	6	5.5	5	5	C
	単 位		6.8	6.1	-	-	-	38.9
	単 位							
	単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						

後期基本計画 令和 2年度 施策方針評価書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

施 策 : 01 住民自治を支える財務体質の確立

施策担当職・氏名 財務課 総括主査 浅沼 忍

2. 施策の実現に向けての令和 2年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成については、各部等に一般財源の割当基準額を示したうえで、当該基準額に関わらず可能な限り額を圧縮するよう要請することによって生み出された財源を、他の事業に振替えることにより事業の選択と集中を図りました。 ・自主財源の確保については、ふるさと納税の体制見直し、企業版ふるさと納税の実施、自動販売機設置場所の入札の拡大、会計年度任用職員からも駐車場協力金を徴収、市有財産の売却の推進等の取組を行いました。 ・実質公債費比率については、目標値を下回ることはいませんでした、早期健全化比率（25.0%）よりは大きく下回っており、概ね適正な財政運営を行うことができました。 	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和 2年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】 新たな自主財源の確保</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】 これまでの取組の拡充を行い、市有財産（不動産、動産）の売却の推進により前年度を大幅に超える財産収入を得られたほか、ふるさと納税や自動販売機設置場所の入札による貸付収入についても、前年度を大きく上回ることができました。</p>	

3. 施策の実現に向けての令和 2年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

A	社会環境変化なし
当施策に影響する社会環境変化はありません。	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
平成 27 年度から実施している財政構造改革は、これまでに一定の成果を上げており現在は歳入拡大・歳出削減といった歳入歳出両面からの見直しと、歳入に見合った事務事業の選択と実施に努めております。今後もこの施策を継続することが基本施策の実現に必須であるため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 4年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 市を取り巻く環境は刻々と変化しており、その変化に即応した財政運営に向けて、現在そして予測しうる将来の社会経済情勢や市の行財政状況を踏まえて、予算編成や財政計画の見直しを行う必要があります。</p> <p>【引継課題】 これまでの歳入拡大や歳出削減の取組を継続する一方、新型コロナウイルス感染症の市の財政に与える影響を踏まえて、次年度以降の予算編成や財政計画の見直し、個別施設計画における更新等経費の財政計画への反映について検討する必要があります。</p>	

